

海津市の財政状況についてのタウンミーティング実施概要

海津市の財政状況をテーマとし、このことについて多くの市民の皆様からご理解ご協力を得るため、タウンミーティングを下記のとおり実施しましたので、その結果について、概要をご報告します。

記

開催日	場所	時間	参加人数
令和2年7月13日（月）	海津総合福祉会館「ひまわり」研修室2	午後7時00分 ～ 午後8時30分	33人
令和2年7月15日（水）	文化会館 研修室		41人
令和2年7月16日（木）	ふるさと会館 会議室		37人

（次 第）

1. 市長あいさつ
2. 地方創生・行財政改革担当部長説明（資料「海津市の財政状況について」に基づく）
3. 意見交換の概要について
※質問及び意見等は順不同です。カテゴリーに分けてまとめてあります。

【特別職の給料について】

（質問1）

市長に聞きたい。特別職の給料は、海津市特別職報酬等審議会において20%の削減と聞いているが、資料を見ると市長が20%、副市長が15%、教育長が10%となっている。これは、職権乱用ではないのか。

（回答1：市長）

諮問において私が決定させていただきました。これは、財政のこともありますが、副市長及び教育長にも20%削減する責任があるのかどうか、その点については考えさせていただいたうえで決定したものです。なお、ご意見の中で、現在、350億円もの借金があるということでありましたが、合併したときには390億円の借金があったことをご理解いただきたい。

（質問2）

市長と副市長の給与について、50%削減したらどうか。

（回答2：市長）

海津市特別職報酬等審議会へ諮問をさせていただき、私の給料は20%減額することになりました。教育長は、財政というよりは教育のほうですので、同じように一律で減額することはないという判断で10%としました。今回、特別職の減額につきましては、検討の結果ですので、ご理解のほどよろしくお願いします。

(回答 2 : 副市長)

今回の減額につきまして、市長が申し上げたとおりです。50%の減額については、ご意見として承りますので、よろしくお願いします。

【市債について】

(質問 1)

合併したときの借金 390 億円の内訳を教えてください。

(回答 1 : 地方創生・行財政改革担当部長)

内訳は、海津町が 127 億 2,700 万円、南濃町が 159 億 8,400 万円、平田町が 91 億 4,500 万円、あと一部組合等で 11 億 5,400 万円となります。

(質問 2)

借金はあるがそれは借金と思わなくていい、しかし交付税は毎年減ってきているという説明ですが、県の職員に聞いたところ、合併特例債は、交付税として一括交付だという。だとすると、合併特例債で増やしてもらっても、例えば違う項目でマイナス要素があれば、差し引きゼロではないのか。

(回答 2 : 地方創生・行財政改革担当部長)

毎年、交付税は全体として減ってきていますが、合併特例債や臨時財政対策債の元本・利子の返済部分はプラスになっています。しかし、それ以外で人口が減るなどして、違う要素でマイナスになり、結果的に減少しています。

(質問 2-2)

交付税と合併特例債の関係性を詳しく教えていただかないと、一般市民は分からないと思います。合併特例債は、国から 70%戻ってくると聞いていますが、県に聞くと、借金が增えるだけで、あとは市民が全部払っていくものだと言っていたが、実際はどうなのですか。

(回答 2-2 : 地方創生・行財政改革担当部長)

合併特例債については、その元本・利子の 70%が交付税に算入されます。国が破綻しない限り、大変、地方に有利な借金となっています。

(質問 2-3)

合併特例債について、7割は国から交付されるので海津市が払うのは3割ということですが、これは交付税で一括交付なので、先ほど言ったように差し引きゼロになることもあると思いますので、皆さんはそこが不安になっていることではないでしょうか。

(回答 2-3 : 地方創生・行財政改革担当部長)

おっしゃるとおりです。繰り返すにはなりますが、交付税の算定要素は、単に合併特例債だけ

ではなくて、人口であったり面積であったり、色々な要素がありますので、そこは総計としてマイナスになってしまっているというのはあると思います。

【駒野工業団地について】

(質問1)

資料にあります財政悪化の原因は、人口減少や少子高齢化、重複した公共施設と書いてありますが、駒野工業団地は、悪化の原因になっていないから書いていないのですか。駒野工業団地で黒字になっているのですか。私は、駒野工業団地が海津市の財政において、かなり足を引っ張っていると思いますので、説明をお願いします。

(回答1：産業経済部長)

ご承知のとおり、駒野工業団地は造成中でございます。事業主体は、県の公社に取り組んでいただいております。市としては、もし何かあったときの債務負担をしていることと、一度、平成26年に事業を中断しましたので、一旦、借入金を清算するということで、4億円を公社へ融資しております。これは、事業が完了したときに戻ってくる、一時的に貸している状況です。現在、コロナの関係で残土が入りにくくなっているところですが、これから分譲して入っていただくということになりますので、それに関する収支が出るかどうかの状況ではありません。

当然、海津市としましても、雇用の確保として募集をかけて、少しでも早く企業に来ていただくと思っておりますので、今回の資料の中に駒野工業団地のことは書いておりません。

【その他】

(意見1)

地方創生・行財政改革担当部長から説明を聞き、海津市の市債及び残高について、私の解釈では、例えば銀行からお金を借りると金利が発生し、条件どおり返済をしていかなければならない。子供は、親からお金を借りれば、計画的に返していく必要があります、海津市はこのようなお金が借入残高として約350億円も残っているとの内容だと思う。その約350億円に膨れ上がった借金が、私たち市民の生活に寄与していれば何も文句は言いませんが、合併してから人口は減り続け、生活条件も悪くなっていき、何もいいことはありません。地方創生・行財政改革担当部長から、海津市財政再生対策として5つの対策を挙げていただきましたが、1つ目、特別職の給料は海津市特別職報酬等審議会において給料の2割を削減するというものではなかったのか。対策1では市長が20%、副市長が15%、教育長が10%とありますが、これは職権の乱用ではありませんか。何のためにこの審議会を開催したのですか。

対策2つ目、事務事業の見直しについて。海津市の給与水準は低いかもしれませんが、職員数において、特に課長級の職員が多く、また、夫婦で部長・課長というのはいかなるものか。民間企業ではあり得ないことだと思いますので、改善をお願いしたい。対策の1に戻るが、市長はこの15年、何も指導してきておらず、1,000万円の年収が2割の削減で800万円に下がるだけである。また、副市長もこれまで何をやってきたのですか。振り返っても私には何も見えてきませんので、辞めていただきたい、そう思います。

対策3つ目、公共的施設の見直しについて。小学校の統廃合は10年も前からの事なのに、検討委員会を立ち上げた段階で、これもお金が嵩むだけだし、対策4つ目の外部委託の推進につい

ても、必ずしも経費の削減につながっていくとは思えません。なぜなら、委託業者に対し、折衝能力のある職員が余りにも少なすぎます。委託業者の言われるままに事業を推進していくことは目に余ります。

最後に、対策5の公営企業等の健全経営について。私は、下水道事業を十何年も前に止めるように言った。冒頭に言いましたが、約350億円もの借金があるにも関わらず、現在、吉里地区の下水道は頓挫している状態にある。もうひとつは、駒野工業団地。現在、大きな募集看板が2つ立っているが、市長がこの事業を実施するとき、おかしな状況で土地の取得をしているにも関わらず、10年経過した現在も利益を生んでいない。市長と副市長は、東京に毎日でも行ってセールスしてきたらどうか。

また、スマートインターは誰のために整備するのか。養老インターから海津スマートインターまで1分もかからないのに整備を進めているが、財政が厳しいのであれば整備しなくていいのではないか。

（意見2）

行政の担当者においては、それなりに頑張っていると思います。合併して約16年になりますが、合併当時、岐阜県の各地域における10年後、20年後の推定人口が出ておりました。10年後は約37,000人、20年後は約26,000人だったと思いますが、そういった中で3町の合併を進めていかれた訳です。また、当時、平田町の飯田助役は、2025年には各種施策を実施して41,000人代の人口は確保するというのを合併協議会で説明されました。そして、合併してから10年間は60から64億円程度、国からの補助金が見込まれるという前提のもと3町の合併をなされた訳です。しかし実際は、当初の予定から15億円ほど少なかったと私は記憶しております。地方創生・行財政改革担当部長も、この地域に来て色々と勉強された中で大変だなという感想をお持ちだと思います。私も勉強不足であり確実ではありませんが、ひとり人口が減ると国からの補助金が20万円ほど減るという計算になると勉強しました。人口については、インターネットで調べたところ、令和2年4月1日現在で33,966人という数字が出ておりますので、あと6年、7年経過したら26,000人という数字も現実的な数字だと思っています。

しかし、違う地域の話をしていただくと、池田町は「ふるさと納税」においてこの3年間で約23億円を集めています。池田町の担当者に始まってからどれくらいの納税があったか聞くと、はっきりとは言われませんでした。100億円には到達していないがそれに近い数字ではないかと言われました。でもそれは、2年から3年で担当が代わりますから正確な数字ではないと思いますが、行政の中でも、このように頑張っているところもあるので、海津市もどこかで頑張っていないといけないのではないかと。ただ、予算を削るだけでは地域も活性しません。批判だけでは何も生まれてきませんので、皆様の知恵を集結していく必要があると思います。

日本中を見ていると、例えば岡山県の山中でも人口を増やしている地域もあります。他にも人口を増やしている地域はいくつもあり、国もそういう事に予算を組んでいるところがあると思いますので、海津市も、よく研究し、また、特徴を持って事業を進めていくべきだと思います。

給料については、年齢の高い人は安いかもしれませんが、30代前後については決して安くはないと思います。どのような未来の姿を想定し、何をやるか、力をどこに結集するのかを決めることが大事だと考えます。今回、資料を見ていると、すべて削減のことばかりですので、回答はいりませんが、疑問を感じます。

(回答２：地方創生・行財政改革担当部長)

ご意見ありがとうございます。ご指摘のとおり、海津市の財政状況を好転させるには歳出を削減するだけでなく、歳入を増加させる必要があります。一例を挙げると、「ふるさと納税」海津市はもともとあまり多くなく、平成２９年度は４６４万円しかなかったのですが、令和元年度には約２，６００万円に増えていて、今年度も６月３０日時点になりますが４，６５８万円まで増えています。十何億円という急激な増え方はしておりませんが、着実に増えている状況であり、係としっかり頑張っていきたいと思っております。また、海津市の税収の観点から見ると、かなり農地が多く農業が強いところですので、固定資産税は低く、税収的には少し厳しい状況ではありますが、企業誘致や移住定住事業を進めていく中で、これまでの農業の強みを生かしつつ、商業・工業とのバランスをとっていく必要があると考えています。

(意見３)

私は、海津市の財政負担状況を危惧しており、以前から市長あてに回答を求めさせていただきました。その中で、話にありましたような３５０億円の借金を抱えているという状況も指摘してきたところです。

令和元年７月８日に、健全財政維持の市政運営について質問を出したところ、健全な財政の運営の取り組みにつきましては、市の行政改革大綱及び集中改革プランに基づいて健全な財政運営に取り組んでいるというような回答であり、行政改革を進めていく中で、事務事業の簡素化、合理化及び効率化、職員数の適正化、そして各種団体の補助金交付基準の策定をしていくという訳です。これだけのことをきちんと進めていけば、今さらこのような財政状況だと説明していること自体がおかしいのではないかと。あと借金についても、合併したときと差はあるかもしれないが、今も３５０億円の借金があるのは確かで、借金だけである。

そして、駒野工業団地についてですが、この開発事業は国土交通省の土砂をもらってきて、無償の土砂で埋め戻している。普通は、どこの工業団地を見ても、購入した土砂できちんと整地して誘致するのが一般常識である。市長の開発事業はでたらめで、お金がないと言っているのに使っている。１０年以上経過して、当然、金利はついている訳ですので、今年の３月現在で総事業費も含めて駒野工業団地における金利はいくらになるのですか。１０年以上も放置しておいて金利だけでも大変なことなのに、よく分かりませんが、４億円もの基金を取り崩してまで使っている。そうではありませんか。

(回答３：産業経済部長)

４億円を公社へ融資するため、そのときに基金から取り崩している。

(意見３－２)

現在、災害が九州や長野県、岐阜県でも起きているが、基金は緊急事態のときに使うお金。今回、財政調整基金残高１０億円の堅持を必要性としておりますが、西濃地域の人たちが聞いたら海津市は何をやっているのだと、恥ずかしい。

(回答 3－2：市長)

390億円の借金をなぜ今まであまり言わなかったか、隠していた訳ではありません。私が市長に就任する前からの借金で、ごまかすためでもなく、目をそらせていた訳でもありません。下水道については、あまりにもお金がかかるので方向転換をさせていただきました。処理場につきましては、すでに投資がされておりましたので、完成に向けて努力をしてきました。しかしながら、国の政権が代わりまして、合併前からではありますが海津市だけで下水道を実施するお金がありませんでしたので、事業が延びたのは現実であります。その中で、このような事業は国のほうから変換してもよい、場所によっては変換すべきであろうといった状況になりましたので、事業変換をさせていただきました。

(意見 3－3)

公共下水道は、以前から国土交通省の補助金だったが、途中で合併浄化槽について環境省から予算がつくようになって、公共下水道と合併浄化槽の選択は市長がするという事になった。ところが、海津市の場合、公共事業を始めて50年くらい経過しているが、いまだに整備されていない区域もあり、昔の単独浄化槽をずっと使用している人もいる。私が言いたいのは、40年も50年も環境整備が済んでいない人には、100%合併浄化槽にするというのが私の理論ですがいかがですか。何度質問しても真摯な態度で回答していただけないので、ごまかさないできちんと回答してください。

(回答 3－3：市長)

きちんと回答しております。ごまかしの行政はしておりません。

(補足説明：地方創生・行財政改革担当部長)

合併特例債及び臨時財政対策債について話をさせていただきたいのですが、先ほど金利の話がありましたが、国が交付税で返してくれるのは元本だけでなく、金利が何%であっても金利も返してくれるというような借金になっています。そういう制度設計になっていますので、市債残高、つまり返すお金はすべて交付税に算入されますので、額が345億円あるから問題であるというものではありません。海津市以外の市町村もたくさん借金している訳で、額が問題ではなく、何が問題かという、毎年の歳入で歳出を賄えていないということが問題となります。近年は歳入が減少していたり、歳出が増加していたり、笹子トンネルの天井板落下事故以降の色々な点検等のイレギュラーがあったりして、歳出が賄えなくなったということもあり、毎年2億円程度の赤字になったため、繰越金を崩したり、財政調整基金を崩したりするということが起きています。これをいつまでも続けられないので、歳出を見直し、歳入を増やす必要があります。

市長の給与についても、海津市特別職報酬等審議会において2割の削減となり、これで岐阜県における市長の給与の中で最低になった訳です。

(意見 4)

タウンミーティングが始まる前に、海津市ホームページの令和2年6月16日に発表された「海津市財政再生対策」を見て参加している訳ですが、全体の論議の進め方として、今、厳しい財政状況になったのでこれからどうしようかという論議だと思います。しかし、見てみると海津

市3役の給与を下げるから市民の皆様も我慢してくださいという当てつけだと思いますので、その前に、合併して15、6年経って、今まで松永市長が市長をやっておられた中で、どうしてこうなったかという原因追究の部分が非常に少ないと思います。それから、先ほどの地方創生・行財政改革担当部長の話によりますと、財政状況が厳しいのは海津市だけではないということです。一つ言えばこれは全国的な傾向であるため、一概に海津市だけの運営ではないという説明が一つ。ただし、もう一つは海津市において特有の問題があり、人口密度が少ない、河川が多いなど。さらに、公共施設が重複しているということですが、それを言うなら合併しなければ良かった訳です。合併したから広い地域に公共施設が重複するという考え方となり、合併することによって市民サービスが増えた訳ではないという説明だと私は理解します。

最終的に厳しい地理条件にあるという説明でしたが、これは今さら何を言っているのですかという状況で、合併する前から分かっていたことです。合併特例債は10年間続いたあと、政府もソフトランディングして地方債が減ったということを書いており、昨日や今日においてははっきりしたことではない。先ほど、単年度赤字が問題だと言われましたが、では、この十数年間、赤字を少なくするためにどのような努力をしてきたのか、努力はしたけどここが駄目だったというような説明がないと、今、財政が厳しいので、これから痛み分けしてくださいというのは通らないと思います。過去十何年間、どのようにやってきてこうなったのかという説明がないと、私が自腹を切るから、皆さん頑張ってでは納得がいきませんので、まず、そこから聞きたいと思います。

それから一つ聞きたいのは、単年度赤字についてです。今回の資料では平成25年度からの数字が記載されていますが、海津市のホームページでは平成20年度から記載されており、平成24年度までは単年度黒字となっています。私は素人ですので財政構造がよく分かりませんが、市の説明でも単年度収支が大事であるということです。地方創生・行財政改革担当部長にお聞きしますが、平成24年度までは2億9,000万円の黒字でしたが、翌年度の平成25年度は1億4,000万円の赤字、平成26年度は6億6,000万円となっておりますが、ここでなぜ急激にこの時期に赤字になったのか。繰り返しになりますが、交付金の問題や立地の問題、橋梁が多いなどということは前から分かっていたことである。合併する前から自然条件も分かって運営をしてきているのだから、なぜ、ここで急激に悪くなったのか、これをまずは説明してください。

(回答4：地方創生・行財政改革担当部長)

まずは、合併しなかったほうが良かったのではないかとありますが、合併したからこそできたこともあり、一つは合併特例債を借りられたことです。これを借りたから何ができたかというと、例えば小学校の耐震工事、クーラーやトイレの改修工事など、学校施設の整備について合併特例債を借りることによって整備がしやすくなったということは明確です。この合併特例債がなければ、基金を取り崩して施工することとなり、そこは厳しかったと思います。

それから、数年で変わったことは色々ありまして、ここ数年においては普通交付税の合併算定替えの縮減があります。普通交付税の算定は複雑で私も口頭で説明するのは難しいのですが、合併算定替えを簡単に説明すると、旧3町が存続していた場合の普通交付税をそれぞれで計算してそれを足し合わせ、合併したことで普通交付税が減らないようにするといった特別な配慮があるのですが、それが、それこそ赤字の始まったあたりから少なくなっているのが1点あると思います。それから、先ほど説明した笹子トンネルに関係すること、ここ数年前からありましたので支出が増えてきたと思いますし、資料にもあるように養老鉄道の負担金も平成30年度から

増えているので、ここ5年で歳出、固定的な支出が増えてきております。

一方で歳入は徐々に減ってきている、市税も減ってきている中、何か一つのことで赤字になったと言えるような単純な話ではなく、私も見つけられていない理由もあると思います。色々な理由が重なり合って段々と減っていき、結局は、皆様のご指摘のとおり、海津市の人口が減ること、例えばその人が働き手の現役世代だとしたら、もちろん市県民税は減りますし、固定資産税も入ってこなくなるでしょう。かつ、地方交付税の算定においても、人口は一つのファクターですので、それも減るなど色々な理由が重なってくると思います。

（意見5）

まずは、海津市は次の夕張市と言われている中、地方創生・行財政改革担当部長に海津市へ来ていただき、財政を立て直していただけたらと思っています。先ほど、財政状況について説明を聞きましたが、すでに退職した人からは、この数年先、海津市は予算が組めないほどひどい状況であると聞いております。また、人口は旧平田町分の7,000人が減りましたが、隣の輪之内町は、ここ10年で40人しか減っていませんので、この差は何かということをも3役の人はしっかりと考えていただきたいと思います。さらに、説明の中に、近隣の市町村より行政コストがかかっているという説明でしたが、財政調整基金は、養老町や輪之内町より倍近くありましたが、今はほとんど変わらない状態ではなかったかと思います。市というのは名ばかりで、町村並みではないでしょうか。従いまして、庁舎内も町村レベルにすべきではないかと思います。例えば社会福祉課、5つの係に分かれている縦割り体制で、1係に4人程度の担当、職員が少ないからといってほとんどを外注に出す、これではいくらお金があっても足りないと思います。障害福祉、生活福祉、福祉政策、児童母子福祉、くらしサポートとなっていると思いますが、これを一つにして19人全員で仕事にあたり、外注を出さずに自分たちでできることは自分たちでやっていただく、これが基本ではないかと思います。一般の企業では、自分たちのトイレは自分たちで掃除している、そこまでとは言いませんが、そのような気持ちで職員も仕事をしてもらいたいと思います。

海津市は、人口密度が低いからコストがかかるとの説明もありました。例えば、なぜ、家が点在しているようなところに公共下水道を整備してきたかということ。環境省は、前から合併浄化槽でいいと言っておりました。旧南濃町のときは、公共下水道に接続していただけないところには、何回も足を運んでお世話になれませんかということで話を進めていたのですが、海津市になってから何回ほど家に行かれましたか。公共下水道は、罰則はないかもしれませんが3年以内に接続するという法律があるということは、上下水道課が進んで話を持っていかないといけないのではないのでしょうか。海津市の財源からかなりのお金を支出しているとのことですので、しっかりと接続していただけるよう、よろしくお願いいたします。

次に、市報についてですが、毎月いくらかかっているのですか。市民の皆さん全員が見ている訳ではありませんので、そのときに必要な事項だけをA4サイズ程度に書いて、必要な人にだけ予約制にし、実費で払っていただく。海津市の財政は、そんな状況にまできているのではないか

と私は思います。

税収を上げるには、輪之内町を見習って企業誘致し、放棄地は整備していく。小さいことですが、岐阜県で有名な「天下富舞」という柿がありますが、糖度20度以上、20万円で売れたりします。この甘い柿を「ふるさと納税」のオーナー制度、参加型の「ふるさと納税」を提案させていただきます。私も言うだけではいけませんので、放棄地150坪ほどですが整備して柿の苗を植えました。これから放棄地は増えてくると思います。南濃は、水のつく心配がないので整備していただき、企業誘致、「ふるさと納税」に活用していただけたらと思います。

それから、「ふるさと納税」のパンフレットですが、海津市のパンフレットと大垣市のパンフレットを比較しますと、「うなぎ」を例にしても10人が10人、大垣市のパンフレットのほうが美味しそうに載っていると言うと思います。こうしたことが、近隣の差になると思いますので、美味しそうな写真の活用をお願いします。「海津市は移住定住を応援します」という海津市のパンフレットも、山ばかり載せても行く気にはなりません。業者に丸投げではなく、職員もよく検討してパンフレットを作成してほしいと思います

(回答5：地方創生・行財政改革担当部長)

ご指摘のとおり、パンフレットは昨年度において見直しておりますが、大垣市のような立派なパンフレットを作成すると予算がかかり、例え外注しなくても作成するだけで予算がかかりますので、ある予算の中でしっかりと作成していきたいと考えています。企画財政課としても、歳出の削減だけではなく、歳入を増加させることも大事で、その一つの方法として「ふるさと納税」があります。平成29年度は464万円しかなくて少なかったのですが、令和元年度は2,656万円で、もちろん何億という額ではないのですが、徐々に増えております。令和2年度は6月30日時点になりますが4,658万円となっており、平成29年度と比べると10倍になっております。今年度もあと半年以上ありますので、もう少し伸びると予想しておりますが、これからも力を入れて、歳入を増やそうと頑張っているところです。

市報については、紙に印刷するのでかなりの予算がかかります。1年で見るとかなり高く、1,000万円くらいかかっているかもしれません。これは、見直す必要があると思っておりますが、すべてを電子媒体にすると高齢の人が見られなくなりますので難しいところですが、個人的には何とかしたいと思っております。しかしながら、紙媒体が好きとか見たいという需要もありますので、上手く削減する方法を考えていかなければならないと思います。

(回答5：企画財政課長)

「ふるさと納税」のオーナー制度については、今後において検討させていただきます。パンフレットの件について、見せていただいた大垣市のパンフレットは、2017年に作成しているもので、当時、総務省も「ふるさと納税」に特化したパンフレットを許可しておりましたが、最近総務省からパンフレットの作成について厳しくなりました。「ふるさと納税」に関する返礼品の

パンフレットにつきましては、単独で出すことができなくなり、1面は「ふるさと納税」、反面は「移住定住」というような形で作成するよう、制度が変わりました。パンフレット内、返礼品の写真についてはそのとおりかもしれません。

(意見6)

対策の目標として、財政調整基金残高を10億円に戻したいということが最終目標だということですが、財政が厳しいから今後どうしていくかという論議の前に、合併して15年間で順調にやってきたのか、どこか間違った決断で厳しくなったのか、しっかりと分析していただいたうえで進めていかないと、新たな未来に進めないのではないかと。

地方創生・行財政改革担当部長が言うように、厳しい地理的条件であることを念頭に財政運営をしていかななくてはならない。そのとおりだと思いますが、この地理的条件は合併する前から決まっています。地方創生・行財政改革担当部長は、1年前に来られて、海津市の地理的条件をご覧になり、人口密度や橋梁の数も分かったということでしょうが、もともと合併する前からこの地理的条件は変わっていないことですので、この資料にある厳しい地理的条件にある事実を念頭に財政運営をしていかななくてはならないということを、私は戒めとして聞きました。本来、合併してからこういうことがあるからしっかりとやるように、そこを疎かにしたからこれだけ悪化したのではないかと私には聞こえます。人口減少は、各地方どこでも同じように起きていることで、どこの地方も地域も平均的地域はありません。各地方においては、良い所もあれば特徴もあって、お金がかかるところもある。そういったことを前提で、この15年間、財政運営をやったとされていますので、今さら言うことではないと、私は言いたい。

実質単年度収支において、平成24年度は2億9,000万円の黒字、平成25年度は1億4,000万円の赤字となっているが、この大きなギャップは何なのか。そして、平成26年度は6億6,000万円まで下がっている。先ほど言われたように、交付金が徐々に減っていくのは分かる気はしますが、これに関してはここで大きな支出があったとしか思えません。それをきちんと分析して、そこで何が起こったのか説明していただかないと、これからの財政の立て直しにおける答えが出てこないと思いますので、まずは、そこを説明いただきたいと思います。

(回答6：地方創生・行財政改革担当部長)

財政が悪化した主な理由として、建設関係で庁舎の建設、城南中学校の統合、それから産業経済部長から話があった公社への貸付が挙げられ、特に平成26年度はそれが原因で悪化していると思います。

(意見6-2)

ありがとうございます、私もそう思います。このあたりで、庁舎の建設、土地開発公社への4億円の貸付、スマートインター、あと平田庁舎の解体も何億円か支出していると思います。公社

への貸付自体は、あくまでも貸付なので事業が上手くいけば戻ってくるのは当たり前のことでしょう。しかし、貸付だけではなくて、もともとこの駒野工業団地の開発に市独自のインフラ整備で数億円を使っていると思います。そして今、駒野工業団地の売値が公表されていますが、その価格で売れて、初めて4億円が戻ってくる。岐阜県下だけでなく、全国的にこのような塩漬けになっている土地は、山ほどあると思いますので、駒野工業団地も定価で売れない、あるいは値引きしても売れず塩漬けになるという可能性は十分にある訳ですが、この事業を始める前、その可能性は十分に吟味されたうえで実施したとは思いますが。

聞きたいのは、4億円が戻ってくるというのであれば、ダンピングして売ってもお金は戻ってくるのですか。あと、目標として財政調整基金を10億円まで戻したいということですが、財政調整基金の推計値によれば令和2年度が8億6,500万円、考えるうえで話は戻りますが、ここで土地開発公社へ貸付した4億円が戻ってれば10億円に戻る訳ですから、今すぐ返してもらったらどうですか。4億円を貸し付けるのは、公社の金利負担が厳しいから海津市が貸しているが、海津市の財政が厳しいので返してほしいと言えいいのでは。

無理をして大きな庁舎を建てて、駒野工業団地をやって、貸付をし、スマートインターも今はほとんどできあがっていますが、トンネルができなくては利用できない。どこの自治体でもそうですが、道路が完成してからでもスマートインターは建設できますので、なぜ急いでスマートインターをやったのか。厳しい財政状況であることは、以前から分かっていた訳ですから、やってきたことが本当に正しかったのか、きちんと反省をしていただく。今後、皆さんに厳しい財政状況で頑張ってもらうために、給料を下げて頑張りますというのは、しっかりとした15年間の反省がなければ、教訓を得られないと思います。

来年の市長選に松永市長が出られるかどうか分かりませんが、もし引き継ぐ方がいるのであれば、その教訓をしっかりとまとめあげてやってもらわないと、また同じことを繰り返すのではないのでしょうか。

それから合併特例債について。これは、逆に合併特例債を借りなかったら、子どもの学ぶ校舎が修繕できなかったのでしょうか。そういったことも含めて、15年間やってきたことをしっかりと反省することは反省しないといけないと思います。

(回答6-2:市長)

ご指摘ありがとうございます。実質単年度収支を見ますと、平成24年度までは黒字だったのが、平成26年度に大きく下がりましたが、先ほど説明があったように新庁舎建設などがありました。そのあと、色々なことが重なってマイナスになっておりますが、ここで10億円に戻すということではなくて、確保していくということですので、現在、約11億円ある財政調整基金を減らさないようにしてやっていくということです。

庁舎の件につきましては、3町の庁舎いずれも耐震補強工事をやらなくてはいけない状況の中、執務状況が良くないこともありましたので、1か所にまとめ、職員数を減らしてやっていくとい

うことで進めてきました。従いまして、572人の職員がいましたが、現在は、430人前後まで減らしています。また、庁舎の建設も金利の良いときにできましたので、経済的にも負担が少なかったと思います。スマートインターについてもご指摘がありましたが、あとで単独工事を行うと非常にお金がかかります。今であれば、本体工事の中で行っただけのものが大部分ですので、入り口まで海津市が工事を行えばその経費で終わります。

橋梁につきましては、外注に出すとお金がかかりますので、現在、職員にMEの資格を取得させています。その資格を取得した職員が、橋梁の点検をして経費がかからないようにしています。

それから、先ほど19人が集まって一つの大きな課として仕事をしてはどうかというご提案がありました。現在は、掘削工事など、工事をつなげて行っていくため、上下水道課として公共下水道と上水道を一緒にして仕事をしています。あと、大きな課として社会福祉のチームがありますが、ここは扱う金額が大きく、扱う仕事量も多い部署です。また、市の職員単独では難しいため、資格を持った人にも入っていただいて仕事をしています。中でも、障がいのある子どもさんの費用については、大きな金額で増えているので、そのような状況にも対応していることをご理解ください。

(意見7)

地方創生・行財政改革担当部長から説明がありましたが、養老鉄道に関しまして、年間6,000万円、現在はさらに負担額が増えているということですが、海津市にある駅の数5駅。負担金の割合は、人口割などがあるのかもしれませんが、駅の数が多ければ負担する割合が多いのは当然だと思います。細かい数字は分かりませんが、現在は、特に高齢者の交通事故が多いので、絶対に残してもらわないと困る鉄道です。海津市に鉄道があるということは、すごく暮らしが良いということですので、それを念頭においてこれからも養老鉄道の運営をお願いしたい。

(回答7：市長)

おっしゃるとおりです。当初は、3,000万円の負担で済んでおりましたが、近鉄が耐えられないということになって6,000万円の負担になりました。そして今度は、鉄道と軌道の管理などを別々の会社にして、それを市町で負担し、鉄道の運営のみを養老鉄道が行うようになりました。駅の数や距離で負担割合を決めると、多くなったり少なくなったりしますので、大垣市は、やらないという話もありました。市町、均等で割ったらやるということで、海津市としては、それでも養老鉄道は必要であると考え、駅の数や距離ということより、頭割りのほうが負担は少ないだろうということで、当初3,000万円が6,000万円になり、養老鉄道管理機構ができたときには1億3,000万円になった訳です。現在、620万人もの利用があるのに、なぜ赤字になるのか分かりませんが、養老鉄道は、プロパーの職員を毎年3人ずつ採用していますので、人件費は大幅に減ってきます。しかしながら、養老鉄道の利益が減っている中、安心・安全、事故を起こさないということに関し、経費はかかってしまいますので、それをいかに担保しながら養

老鉄道を守っていくかが大事だと思います。

それから、現在、南濃温泉水晶の湯が休業しています。これは、管理をお願いしている業者から、コロナの関係で客が来ないため辞めたいということです。その業者については辞めていただきますが、水晶の湯は、道の駅「月見の里 南濃」、さぼろ遊学館、さらには百名月、その中における中心的な施設ですので、存続していきたいと思っています。管理をお願いしていた業者からは、施設が相当傷んでいるという話も聞いておりますので、修繕をして再開をしなくてはならないと考えています。内容が分かり次第、皆様にご報告しながら進めていきますのでよろしくお願い致します。

(意見 7－2)

水晶の湯は、いつ再開するのですか。

(回答 7－2：市長)

予定としましては、何とか年内までに決めて進めていこうと考えていますが、傷んでいる部分の修繕にどれくらいの費用がかかるのか、精査しなければいけませんので、調査して皆様にご報告します。

水晶の湯は、景色も良く、海津市のアンテナになる場所ですので、修繕にどれくらいのお金がかかるのか、修繕する場所をきちんと確認して進めたいと思います。

(意見 8)

地方創生・行財政改革担当部長から、現在の海津市は、このような財政状況であるということをお聞かせいただきましたが、私たちが一番聞きたかったことは、もっと踏み込んで、海津市がなぜこのような状況になったのかという原因についてですので、その説明があまり感じられませんでした。15年前、合併に向かって皆さんが一生懸命に頑張った訳ですが、15年経つと、地方創生・行財政改革担当部長から説明を受けたように、このようなありさまだったのか、というのが私の正直な気持ちです。

3町が合併し、お金がないというときに、税金の滞納者の数、滞納金額はいくらあったのでしょうか。この滞納整理、現在、実施していますか。市県民税、固定資産税などがありますが、職員がどこまで一生懸命になって実施してきたか、そこが知りたいと思います。合併して半年くらいは、かなりの職員が歩いて滞納整理をしていたと記憶しております。それが、最近はまったく動いていない、5年経つと時効になってしまいます。払わなくて済むのなら、税金は誰も払いませんので、そこがおざなりになっている。市町村は、一般の民間企業ではありませんが、お金がないから今回のような説明会を開催していると思います。15年間、市長をはじめ幹部の方々は、どのようなビジネス感覚を持たれましたでしょうか。

市報にも掲載されておりましたが、財政調整基金残高10億円の堅持。対策1、特別職の給料・

手当の削減ということで、市長の給料は20%削減ですが、これは今年の7月から来年の6月までの1年間となっております。10億円のうち、192万円の削減では微々たる金額です。市長は4期で退職金はいくらですか。ですので、対策の1番目は特別職の給料・手当の削減ではなくて、退職金は要りませんということぐらい言わないと、恥ずかしいのではないかと。しかも、削減は1年間だけ。

次に、対策2番目の事業の見直しについて、これは結構なことだと思います。ただし、「すでに目的を達成したもの」とありますが、何を達成したのですか、私たちにはまったく伝わってきません。

対策の3番目、公共的施設の見直しについて。最後に、「統廃合を検討する」とあります。今年の2月に、南濃と平田の支所を出張所に格下げすると言いましたが、またここに書いています。

対策4の外部委託の推進。無償で仕事をしてくれる人はいませんので、お金を払わなくてははいけないので、いくらお金があっても足りないのではないのでしょうか。なぜ、職員でできないのでしょうか。地方自治法をしっかりと勉強して、仕事をしてもらえれば余分なお金を払う必要はないと思います。勉強することが、職員のスキルアップにもつながる訳ですので、それもしないで何でも外部委託にするのはいけないのではないかと。

最後、対策の5番目にある公営企業等の健全経営。これは、当たり前の話です。地方公共団体とは言え企業体ですので、行政運営であっても一つの経営ですので、もっとビジネスセンスや経営感覚をアップしていただきたいと思います。

(意見9)

今まで、市民の税金で建てた公共施設をいとも簡単に壊してきた。解体についても、一般の土木建築業者に委託し、一次下請け、二次下請けとなっていくから、費用が莫大になるので、こういうことはやめていただきたい。指名委員会も、しっかりとやっていただきたい。

予算書を見ると、委託料が多く見られる。今回、5つの対策の中にも外部委託の推進とありますが、この委託はやめていただき、極力、市の職員が行うこと。市の職員は汗もかかず、何でも丸投げ行政をやるから税金の無駄遣いが多くなる。一度、一般会計だけでいいので、委託料がどれだけの金額があるのか、市報で報告していただきたい。市の職員は、とにかく汗をかいて仕事をし、どうしても委託しなければならないと思いますが、市の職員があれだけパソコンを持っていたら何でもできるはずで。税金の徴収も、税法上において状況が変わっているかもしれませんが、もう少し真剣になってやっていただきたい。

それから、予算書を見ても国県補助事業がほとんどありません。国県補助事業の中で、まちを大きくしていくことが原点です。人口は7,000人も減り、現在も毎月50人から60人減っている訳ですから、この人口減少だけは絶対に止める施策を計画してやらなければならない。輪之内町の人口は増え、安八町は少し減っているかもしれないが現状維持である。そういう状況の中で、首長がどのようにやっているのか勉強していく必要があると思います。

行政が無駄遣いをしておきながら、段々と市民サービスを低下させていくことはやめていただきたい。当初、合併の条件はサービスの向上をさせること、健全な財政でやっていくということであったはずですので、とにかく無駄遣いをせず、職員が汗を流し、少しでも委託料を払わなくて済むようにお願いしたい。

(意見10)

海津市の財政状況について、地方創生・行財政改革担当部長の説明の中で、第2章のメッセージは間違っていると思います。第2章、財政的な問題は、借金の残高が大きいことではない。借金の金額が少なくなっているからいい、ということなので調べました。平成19年、合併特例債を使っていたのが、22億円。臨時財政対策債に使っていたのが42億円、合わせて64億円。平成30年は、合併特例債と臨時財政対策債を合わせて170億円。金利さえ少なければ借金は増えてもいい、安い金利だからいいという訳ではないでしょう。借金が多ければ、一般家庭だったら困ります。借金が350億円もあるのは駄目だと思います。平成30年、財務省から125億円、政府系から89億円、大垣共立銀行から47億円、十六銀行から23億円、郵便局から32億円、農協から8億円、その他に桑信、大信といった金融機関から借りてみえて、平成30年の一般会計だけで187億円の借金を抱え、15億円の元金と利子8,925万4千円、合わせて16億円余り。特別会計と合わせると、毎年、30億円の借金返済をやってみえます。市債は、400億円余りから350億円余り、たったの50億円減っているだけで、ほとんど減っていません。借金350億円余りも、毎年のように自転車操業しているだけで、借金はいつになっても減りません。合併以来、財政状況の悪化の問題点は、会社でいう放漫経営がもたらしたものです。地方創生・行財政改革担当部長は、海津市のため、海津市民のため、もう少しはっきりと言ってください。

2つ目。第3章にも間違いがあると思います。人口減少しているのに職員が多いということで、おおよそ200人くらい多いと私は考えます。給与水準も、働かない割には高いと思います。43歳の基本給、32万4千円。平均月収、48万8千円。だから、海津市の駐車場には、高級車がたくさんあふれているのです。

海津市は財政難だが、破綻しない、夕張市のようにならない、それはないと思います。逼迫しているから、このような会議を開いているのだと思います。従事する職員は、平気で法律違反をしています。前回にありました支所廃止のこともそうですが、議会を無視して法律違反です。それからこの間、新聞に載ったように、家庭用品品質表示法違反、家庭のごみ袋に品質表示がしていない、そういう物を海津市は販売していました。職員も、平気でそういう仕事をしています。本当に、海津市の未来を考えていれば、職員は自ら、給料の減額を申し出て、身を削り、財政改革に取り組むべきです。

市長は月給76万円、ボーナス300万円、退職金1,500万円。副市長は、月給61万円、ボーナス250万円、退職金730万円。市政運営に失敗したこの2人には、この半分も要らな

い訳です。

(回答 10 : 地方創生・行財政改革担当部長)

借金については分かりづらくなっていまして、地方財政の制度が複雑すぎることもあります。私は、金利が低いから大丈夫とは一言も言っておらず、最近の金利は低いですが、金利の水準が問題ではなく、制度的に合併特例債については、金利がどんなに高くても7割は交付税として返ってくる、臨時財政対策債についても、金利がどんなに高くても100%返してくれるという制度になっています。確かに、借りなくて済むのであれば、借りないほうがいいと思いますので、複雑なのですが、市債がまったく問題ではないとか、まったく考慮なくていいと言っている訳ではなくて、ここが大きな問題ではないということです。また、海津市の財政が、夕張市のようにならないと擁護している訳でもなくて、財政状況が良くないのは発表したとおりで、私も海津市の財政が大丈夫だと思っておらず、今のまま続けると、何年後かに夕張市ようになってしまう可能性があるから、早めの対策をしないといけないから、今回、発表させていただいた訳です。

問題は、毎年の歳入で毎年の歳出を賄えていない、歳出の規模が大きすぎることで、早めに対応する必要があると思います。職員数については、確かに人口あたりにすると多い感じになっていますが、類似団体で比較すると少ない状況です。給与水準についても、高いと思われるかもしれませんが、ラスパイレス指数で比較すると低い状況です。

海津市の財政状況は良くありませんので、それを正しく認識して、正しく対処していかないといけないというのが、私の言いたいことです。

(回答 10 : 総務部長)

職員数の件ですが、合併当初は570人余りおりましたが、令和2年4月現在では418人、150人余りの職員を削減してきているということと、権限移譲などによりまして、市役所の事業も増えておりますので、よろしくお願いします。

(回答 10 : 市長)

職員は572人でスタートしました。現在は418人ということで、この中には消防、特別養護老人ホームや介護老人保健施設の職員も含んでおりますので、それらの職員を引きますと、相当の数を減らしてきておりますので、ご理解をお願いします。

(意見 10-2)

今後の対策が問題であって、対策の説明をしてもらって、足りないところを皆さんで知恵を出し合っていく。このままだと、これで終わってしまいますので、対策をどうしていくのか、これが一番大事なことでないでしょうか。

(回答 10-2 : 市長)

外部に委託するとお金がかかることもありますので、職員にMEの資格を取得させるなどしております。また、現在、財政が非常に厳しいということで、予算立案の仕方について、今後、財政調整基金を10年は維持できるように、予算の立て方を変えました。

(意見 10-3)

そんなことで借金が減るのですか。

(回答 10-3 : 市長)

私が市長になったとき、借金は390億円ありましたが、345億円まで減らしてきております。

(意見 10-4)

私は、この対策案で問題がないのか聞きたいので、そこを説明してもらわないと分からない。

(回答 10-4 : 地方創生・行財政改革担当部長)

今回、財政状況だけを説明していましたので、対策について説明させていただくと、資料のとおり、事務事業の見直し、公共的施設の見直し、外部委託の推進、公営企業等の健全経営を挙げさせていただきました。これは抽象的に書いていますが、毎年2億円前後の赤字が続いていますので、これが単年度だけであれば問題ないのかもしれませんが、ずっと2億円の赤字ということは、歳入と歳出の規模が合っていないということになり、何もしないでこのまま続けていくと、基金がなくなって夕張市のようになるかもしれないということで、このような対策でやっていきたいと考えています。特に公共的施設の見直し、これについては海津市が明確に多いということでは数値にも出ていますので、考えていかなければならないことだと思います。皆様の知恵もいただいて、このようなことを達成し、この一年で急に2億円とまでは言いませんが少しでも削減して、数年間かけて削減していく。そして、歳入として「ふるさと納税」を増やすなどして、海津市の財政を持続させていきたいと考えています。

(意見 11)

実質単年度収支の赤字と、財政調整基金残高が少ないことは深刻な状況です。下水道事業、駒野工業団地事業、人口減少、水道料金、国民健康保険料は県下でも最も高い状況です。ごみ袋が薄いため、破れやすいのは不良品だからです。海津市の財政危機、いくつもの問題が山積しています。この状況をどう解決しますか。

職員の数は、近隣の市町村よりも多くなっています。民間企業であれば、コスト削減を徹底し

ます。給与とボーナスの削減、リストラ、従業員にとっては厳しいことばかりです。職員はリストラ、給料やボーナスの削減がないと思い、あぐらをかいていませんか。これから先において、職員の数を減らす考えはありますか。大ナタを振るいますか。

最後に、市長と副市長に質問をします。給料・手当は、海津市特別職報酬等審議会で決定されたと言いますが、委員から約束を破られたと聞きました。市民には、生活・サービスの低下を押し付けて、3役が少額の給与削減では、市民の多数は到底、納得できるものではありません。市長と副市長は大幅な減額をして、市民の理解を得ることが第一条件です。現行で市長は20%、副市長は15%、教育長は10%の減額と決まっています。思い切って50%の減額をしてはいかがでしょうか。市長と副市長はこのことについて回答してください。

(回答11：地方創生・行財政改革担当部長)

歳入歳出など、財政的なことについてですが、先ほど大ナタを振るうのかということですが、その大ナタの規模が、一体、どれくらいなのか分かりませんが、現在、歳入と歳出の規模が2億円ほど合っていないので、赤字が続いています。ですので、歳出の削減だけではなく、「ふるさと納税」や移住定住で例えば税収を増やすといったことで、何とか2億円の赤字を少なくしていきたい。急に、2億円、3億円の歳出を削減してしまうと、収支は合うかもしれませんが、市民サービスが急に低下するので、市民のためにはならないと思います。バランスを見据えながら改善していくことが必要だと思いますので、急に削減するのではなくて、ある程度、時間をかけてしっかりとやっていく必要があると思います。

職員の数について多いというご指摘ですが、職員はどんどん減っています。例えば、保育園や老人ホームなどのサービスを幅広くやることで、職員の数が多くなることもあります。こういったことを見直すとなると、海津市としてどういうサービスに切り替えるのか、民間企業に任せられるものはあるのかといったことも、将来的には考えなければならないことだと思います。もちろん、公的なサービスですので利用している人もたくさんいますので、急にやめるのではなく、長い目で見て考えていく必要があると思います。

(意見12)

この対策をやっていくのか、という話がありました。課題をはっきりさせていただき、本日は財政状況の説明であるということを伝え、市民の皆様にご理解をいただいたうえで、次はどんな対策で進めていくのか、というタウンミーティングを今後やっていただいたほうが、実りある説明会になるのではないのでしょうか。

(回答12：総務部長)

おっしゃるとおりです。今回、「海津市財政再生対策」は6月に公表しておりますが、今後は、「財政対策プログラム」を作成し、具体的にどのようにやっていくのか検討していきますので、

そのときは、またこのような説明会を開催させていただくことになるかと思います。

(意見 1 3)

今回のような説明会は、マイナス思考ではなく、明るい未来があれば頑張れると思います。私が一つ思うのは、例えば、海津市には千代保稲荷神社という観光地があるのに、有効利用がされていない。海津市には、いくつもの宝の山があると思いますので、海津市のメリットや長所、宝の山をもっと探していただきたい。

(意見 1 4)

合併前は、それぞれのまちで地域づくりをしてきた。その地域性というものが、まったく勘案がされていないということを言いたい。例えば温泉がそうですが、海津、平田に温泉がある、南濃にも温泉があります。市長の話聞けば、現在、休業中の温泉は、雨漏りするからすぐにはやれないと言いますが、しっかりと設備の点検をしていればそんなことにはならないはずです。民間企業に渡す、指定管理業者に出すから、お金をかけず儲けることばかり考えるからこういうことになってくるのだと思います。海津温泉だけ綺麗にして、海津市の一般会計を全部使って、国県補助金はないのではありませんか、そんな状況です。国県補助事業をどんどんやらないと、海津市の財政はだんだん衰退していき、予算が組めないというのが現状だと思います。少しでも国県補助金をもらって、そして海津市の財政を少しでも赤字にならないようにやっていくのが、トップの考え方ではないのですか。

以前、建設課に道路改良や修繕の要望書を持っていきましたが、お金がないことを理由に書類すら受け付けてくれなかったというのが現実です。

トップが、国や県に陳情に行って、少しでも国の予算、県の予算を使って仕事をしていただく、お金がないということで片づけてもらっては困るということを強調したい。また、先ほど駒野工業団地の話も出ましたが、現在も金利がついていっている状態ですが、事業費と合わせて金額を教えてください。市長が、やられた事業ですので、市長の手で、市長の任期中に、収入が上がるようきちんとやってください。大きなお金ですので、担当の部長に説明させるのではなく、市長が答弁してください。

(回答 1 4 : 市長)

正確にお伝えしたいと思いますので、担当の部長から説明します。

南濃温泉に関しましては、保守・管理で直すようなものではなく、維持管理では直せない壊れ方をしています。

(回答 1 4 : 産業経済部長)

駒野工業団地について、それに係る財政について説明しますが、平成 20 年からこの事業は始

まりました。平成26年に、事業が中断しましたので、金融機関からの借入れは、一旦、返すという中で、海津市は県の公社へ4億円を貸し付けしました。これにつきましては、事業が完成して、売却したら返還されます。それがまず、海津市が出したお金です。造成自体は、県の公社が事業主体となっておりまして、現在、土を搬入して、最終の仕上げに向かっていますが、コロナの関係で工事がストップしており、若干、遅れております。

(意見14-2)

遅れているのは、国土交通省から土砂がもらえないからではないのか。

(回答14-2：産業経済部長)

工事は止まっていますが、これは10月に再開されます。

(意見14-3)

工事が止まっているのは、コロナの関係ですか。材料がなくて止まっているのかどちらですか。

(回答14-3：産業経済部長)

コロナの関係で工事が止まり、土が入らず、若干、遅れています。それで、公社にやっていたいている工事とは別に、海津市のほうでアクセス道路の整備をしています。これは、国の補助を受けたり、交付税に算入されたりしております。

(意見14-4)

だから、工事費がどれだけで、金利が3月31日現在でどれだけついているのかを聞いているので、教えてください。

(回答14-4：産業経済部長)

平成30年度からの計算になりますが、令和元年度は月割になりますが、33万8千円。

(意見14-5)

意味がわかりませんので、もう結構です。

(意見15)

財政状況の把握ということで、対策の1として、特別職の給料・手当の削減となっており、これが対策だと説明していますが、海津市の財政状況をどのように良くしていくかという中で、対策を進めて効果的なことであれば財政状況が良くなるということであれば、特別職の給料をたくさん削減すればするほど財政状況は良くなるのか、良くなるとは思えません。よって、これを対

策だと言っているのは、非常に誤解を招くのではないかと思います。海津市特別職等報酬審議会の話も出ていましたが、令和元年の11月から3回ほど行われ、答申され、市のホームページで公表されていたので読みました。1回目に委員が、「昨年から各団体の補助金がカットされています。市の財政が大変逼迫しているとお聞きする中で、特別職の給料を現状維持ではなく、下げる状況にあるのではないかと思います」と、言っています。事務局が、海津市の財政状況を説明して、そこで委員は、財政状況が大変逼迫していることを理解しているという訳です。だから、特別職の給料も下げなければいけないという検討をしています。各種団体は補助金がカットされ、各担当部署から財政状況が厳しいと言われ、その責任はどこにあるのか、その答申が令和2年2月27日に出ました。色々書いてありますが、読むと「職責の重要性を考えると、他市町村とのバランスを取るべきであるが、財政状況の悪化に対する責任の一旦は免れない」とあります。それを受けて、議会で認められたことですので、今後どのようにやっていくかという対策ではない。特別職が、自ら給料を下げた訳ではなく、議会で認められて下げたことですので、これを対策としてあげることはおかしい。これは、今後、市民の皆様に迷惑をかけるので、市長が率先して給料を下げると言っているようなものです。資料を作成した企画財政課も、根拠が全然違うものを持ってきて、ここに対策として挙げている。これは、市民へ非常に誤った情報ですので、直ちに海津市のホームページから削除するべきです。

(回答15：地方創生・行財政改革担当部長)

確かに対策1とそれ以外について、趣旨が違うというのは、おっしゃるとおりです。「海津市財政再生対策の概要」内の本文において、今回、市民の皆様に負担をお願いする前の行財政改革のスタートとして、まずは特別職の給料・手当を削減していくと書いていますので、ご指摘のとおりだと思います。確かに答申は出ているのですが、最終的にはその答申、財政状況やコロナの関係も踏まえて、市長の判断で給料を下げたということになります。

(意見15-2)

コロナの関係も踏まえて、市長は給料を削減するということですので、全然、特別職の給料・手当の削減を対策として持ってくる内容ではないということです。もし、これが本当の対策だとすれば、基金残高10億円を目標にしている訳ですので、それが達成されるまで給料の削減をやるべき。いつ達成できるのか分からないまま、給料の削減は、たったの1年です。だから、これを対策に挙げるべきではないと思います。

※今回のタウンミーティングにおいて、市民の皆様からいただきました貴重なご意見を参考に、今後の「市の施策・財政」に反映できるよう努めてまいりたいと存じますので、よろしくお願いします。